

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 (URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)
 代表者 取締役社長 瀬下 明
 問合せ先責任者 総務部長 後藤 泰之

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5424-0101
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	416,655 (1.2)	11,055 ()
13 年 9 月中間期	411,617 (0.2)	79,638 ()
14 年 3 月期	777,361		92,143	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14 年 9 月中間期	3,756 ()	5 00	
13 年 9 月中間期	51,089 ()	67 56	
14 年 3 月期	83,413		110 47	

(注)1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 750,905,943 株 13 年 9 月中間期 756,189,792 株 14 年 3 月期 755,053,227 株
 なお、期中平均株式数は、14 年 3 月期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期		
13 年 9 月中間期		
14 年 3 月期		7 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,613,293	346,148	13.2	463 88
13 年 9 月中間期	2,747,003	397,931	14.5	526 22
14 年 3 月期	2,663,459	394,390	14.8	522 38

(注)1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 746,200,147 株 13 年 9 月中間期 756,201,411 株 14 年 3 月期 754,985,441 株
 なお、期末発行済株式数は、14 年 3 月期より自己株式数を控除してあります。

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 10,001,264 株 14 年 3 月期 1,215,970 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	830,000	23,000	10,000	7 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 40 銭

上記業績予想数値には、自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止による正味収入保険料の増加見込 472 億円を含んであります。また、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成 14 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別		平成 13 年 9 月 中間期	平成 14 年 9 月 中間期	比較増減	増減率	平成 14 年 3 月期
科 目					%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		494,668	496,120	1,451	0.3	945,458
(元受正味保険料)		(434,478)	(445,342)	(10,864)	(2.5)	(839,130)
経 常	保 険 引 受 収 益	490,305	502,215	11,909	2.4	1,038,657
	(うち正味収入保険料)	(411,617)	(416,655)	(5,038)	(1.2)	(777,361)
	(うち収入積立保険料)	(60,190)	(50,778)	(9,412)	(15.6)	(106,327)
	(うち支払備金戻入額)	-	(13,131)	(13,131)	-	-
	(うち責任準備金戻入額)	(5,345)	(9,982)	(4,636)	(86.7)	(126,059)
	保 険 引 受 費 用	502,911	421,143	81,768	16.3	1,016,548
	(うち正味支払保険金)	(217,554)	(214,999)	(2,555)	(1.2)	(480,287)
	(うち損害調査費)	(20,246)	(19,411)	(834)	(4.1)	(40,173)
	(うち諸手数料及び集金費)	(76,433)	(76,373)	(60)	(0.1)	(152,423)
	(うち満期返戻金)	(100,929)	(100,796)	(132)	(0.1)	(223,519)
(うち支払備金繰入額)	(85,281)	-	(85,281)	(100.0)	(119,611)	
損	資 産 運 用 収 益	27,853	21,808	6,045	21.7	64,959
	(うち利息及び配当金収入)	(24,548)	(20,762)	(3,785)	(15.4)	(46,463)
	(うち有価証券売却益)	(15,754)	(12,198)	(3,555)	(22.6)	(41,087)
	資 産 運 用 費 用	16,568	11,964	4,604	27.8	21,615
	(うち有価証券売却損)	(514)	(640)	(125)	(24.4)	(4,957)
	(うち有価証券評価損)	(8,976)	(5,405)	(3,570)	(39.8)	(10,259)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	78,953	76,679	2,274	2.9	159,153
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(74,481)	(72,129)	(2,352)	(3.2)	(150,247)
	そ の 他 経 常 損 益	636	3,180	3,816	599.9	1,556
	経 常 利 益 (損 失)	79,638	11,055	90,694	-	92,143
(保険引受利益(損失))	(86,106)	(9,165)	(95,271)	-	(127,496)	
特 別 損 益	特 別 利 益	24,010	1,371	22,638	94.3	26,753
	特 別 損 失	25,835	6,919	18,916	73.2	64,969
	特 別 損 益	1,825	5,547	3,722	-	38,216
税引前中間(当期)純利益(損失)		81,464	5,507	86,972	-	130,360
法 人 税 及 び 住 民 税		165	5,876	5,711	-	2,669
法 人 税 等 調 整 額		30,539	4,124	26,414	-	49,616
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		51,089	3,756	54,845	-	83,413
前 期 繰 越 利 益		5,683	5,347	336	5.9	5,683
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		6,207	-	6,207	100.0	6,207
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)		39,198	9,103	48,301	-	71,521
諸 比 率	正 味 損 害 率	57.8%	56.3%	/	/	67.0%
	正 味 事 業 費 率	36.7	35.6	/	/	38.9

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
元受 正味 保険料	火災保険	47,738	11.0	2.2	44,754	10.0	6.3	93,555	11.2	5.8
	海上保険	2,448	0.6	13.8	2,496	0.6	2.0	5,019	0.6	7.3
	傷害保険	28,047	6.4	10.5	26,216	5.9	6.5	52,048	6.2	12.0
	自動車保険	242,849	55.9	0.4	239,589	53.8	1.3	481,018	57.3	0.7
	自動車損害賠償責任保険	78,164	18.0	0.1	93,606	21.0	19.8	141,134	16.8	3.2
	その他	35,229	8.1	3.6	38,678	8.7	9.8	66,353	7.9	4.4
	合計	434,478	100.0	1.0	445,342	100.0	2.5	839,130	100.0	2.2
正味 収入 保険料	火災保険	61,844	15.0	7.2	39,128	9.4	36.7	91,027	11.7	8.1
	海上保険	2,463	0.6	9.0	2,481	0.6	0.7	5,343	0.7	1.3
	傷害保険	27,261	6.6	10.8	26,381	6.3	3.2	51,867	6.7	9.7
	自動車保険	244,556	59.4	0.5	245,026	58.8	0.2	488,179	62.8	0.3
	自動車損害賠償責任保険	42,003	10.2	0.9	57,378	13.8	36.6	78,548	10.1	3.2
	その他	33,486	8.2	5.1	46,260	11.1	38.1	62,394	8.0	4.3
	合計	411,617	100.0	0.2	416,655	100.0	1.2	777,361	100.0	1.9

(注) 元受正味保険料は、収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		損害率の 比較増減	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	損害率	金額	損害率		金額	損害率
火災 海上 傷害 自動車 自動車損害賠償責任 その他	火災保険	22,297	37.7	17,293	46.4	8.7	77,182	86.8
	海上保険	1,904	80.8	1,193	52.2	28.6	3,874	77.3
	傷害保険	10,181	42.0	9,432	40.4	1.6	20,186	43.7
	自動車保険	137,929	61.4	129,176	57.5	3.9	286,134	63.5
	自動車損害賠償責任保険	24,623	68.8	25,575	51.6	17.2	49,354	73.6
	その他	20,618	65.9	32,328	73.2	7.3	43,555	74.8
	合計	217,554	57.8	214,999	56.3	1.5	480,287	67.0

(注) 損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	173,799	6.33	103,846	3.97	69,953	140,964	5.29
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	8,642	0.31	8,759	0.34	116	11,634	0.44
金銭の信託	42,070	1.53	26,909	1.03	15,161	20,275	0.76
有価証券	1,511,713	55.03	1,482,516	56.73	29,196	1,518,276	57.00
貸付金	414,484	15.09	387,665	14.84	26,818	399,193	14.99
不動産及び動産	196,374	7.15	191,313	7.32	5,060	193,221	7.25
その他資産	271,204	9.87	259,588	9.93	11,616	250,759	9.41
繰延税金資産	144,154	5.25	175,851	6.73	31,696	146,765	5.51
支払承諾見返	6,997	0.25	325	0.01	6,671	1,200	0.05
貸倒引当金	23,438	0.85	24,482	0.94	1,044	19,832	0.74
資産の部合計	2,747,003	100.00	2,613,293	100.00	133,709	2,663,459	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,205,800	80.30	2,096,302	80.22	109,497	2,119,416	79.57
支払備金	(363,307)		(384,505)		(21,198)	(397,637)	
責任準備金	(1,842,493)		(1,711,796)		(130,696)	(1,721,779)	
転換社債	18,800	0.68	18,800	0.72	-	18,800	0.71
その他負債	91,970	3.35	127,097	4.86	35,127	106,575	4.00
退職給付引当金	17,378	0.63	19,135	0.73	1,756	16,815	0.63
賞与引当金	5,159	0.19	4,847	0.19	311	5,079	0.19
債権売却損失引当金	129	0.00	-	-	129	-	-
特別法上の準備金	2,837	0.10	636	0.02	2,200	1,182	0.04
価格変動準備金	(2,837)		(636)		(2,200)	(1,182)	
支払承諾	6,997	0.26	325	0.01	6,671	1,200	0.05
負債の部合計	2,349,072	85.51	2,267,145	86.75	81,927	2,269,069	85.19
(資本の部)							
資本金	100,005	3.64	100,005	3.83	-	100,005	3.76
資本剰余金	44,081	1.61	44,081	1.69	-	44,081	1.65
資本準備金	(44,081)		(44,081)		(-)	(44,081)	
利益剰余金	177,257	6.45	143,405	5.49	33,852	144,934	5.44
利益準備金	(24,958)		(26,058)		(1,100)	(24,958)	
任意積立金	(191,498)		(108,244)		(83,253)	(191,498)	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	(39,198)		(9,103)		(48,301)	(71,521)	
その他有価証券評価差額金	76,586	2.79	61,543	2.35	15,043	105,745	3.97
自己株式	-	-	2,886	0.11	2,886	376	0.01
資本の部合計	397,931	14.49	346,148	13.25	51,782	394,390	14.81
負債及び資本の部合計	2,747,003	100.00	2,613,293	100.00	133,709	2,663,459	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目		前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の要約損益計算書	
		〔自平成13年4月1日〕		〔自平成14年4月1日〕			〔自平成13年4月1日〕	
		至平成13年9月30日		至平成14年9月30日			至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益	経常収益	519,821	100.00	526,103	100.00	6,281	1,106,702	100.00
	保険引受収益	490,305	94.32	502,215	95.46	11,909	1,038,657	93.85
	(うち正味収入保険料)	(411,617)		(416,655)		(5,038)	(777,361)	
	(うち収入積立保険料)	(60,190)		(50,778)		(9,412)	(106,327)	
	(うち積立保険料等運用益)	(13,146)		(11,666)		(1,480)	(25,327)	
	(うち支払備金戻入額)	-		(13,131)		(13,131)	-	
	(うち責任準備金戻入額)	(5,345)		(9,982)		(4,636)	(126,059)	
	資産運用収益	27,853	5.36	21,808	4.14	6,045	64,959	5.87
	(うち利息及び配当金収入)	(24,548)		(20,762)		(3,785)	(46,463)	
	(うち有価証券売却益)	(15,754)		(12,198)		(3,555)	(41,087)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(13,146)		(11,666)		(1,480)	(25,327)	
	その他経常収益	1,662	0.32	2,079	0.40	417	3,085	0.28
の部	経常費用	599,460	115.32	515,047	97.90	84,412	1,198,846	108.33
	保険引受費用	502,911	96.74	421,143	80.05	81,768	1,016,548	91.86
	(うち正味支払保険金)	(217,554)		(214,999)		(2,555)	(480,287)	
	(うち損害調査費)	(20,246)		(19,411)		(834)	(40,173)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(76,433)		(76,373)		(60)	(152,423)	
	(うち満期返戻金)	(100,929)		(100,796)		(132)	(223,519)	
	(うち支払備金繰入額)	(85,281)		-		(85,281)	(119,611)	
	資産運用費用	16,568	3.19	11,964	2.27	4,604	21,615	1.95
	(うち有価証券売却損)	(514)		(640)		(125)	(4,957)	
	(うち有価証券評価損)	(8,976)		(5,405)		(3,570)	(10,259)	
営業費及び一般管理費	78,953	15.19	76,679	14.58	2,274	159,153	14.38	
その他経常費用	1,026	0.20	5,260	1.00	4,233	1,529	0.14	
	経常利益(損失)	79,638	15.32	11,055	2.10	90,694	92,143	8.33
特別損益の部	特別利益	24,010	4.62	1,371	0.26	22,638	26,753	2.42
	特別法上の準備金戻入額	(7,847)		(546)		(7,301)	(9,502)	
	価格変動準備金	((7,847))		((546))		((7,301))	((9,502))	
	その他	(16,162)		(825)		(15,336)	(17,251)	
	特別損失	25,835	4.97	6,919	1.31	18,916	64,969	5.87
	税引前中間(当期)純利益(損失)	81,464	15.67	5,507	1.05	86,972	130,360	11.78
	法人税及び住民税	165	0.03	5,876	1.12	5,711	2,669	0.24
	法人税等調整額	30,539	5.87	4,124	0.78	26,414	49,616	4.48
	中間(当期)純利益(損失)	51,089	9.83	3,756	0.71	54,845	83,413	7.54
	前期繰越利益	5,683		5,347		336	5,683	
	合併による未処分利益受入額	6,207		-		6,207	6,207	
	中間(当期)未処分利益(未処理損失)	39,198		9,103		48,301	71,521	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

4. ソフトウェアの減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ方針

当社は、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

当社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、比較の便を考慮して前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の資本剰余金及び利益剰余金の表示区分に組み替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 182,177 百万円、圧縮記帳額は 9,910 百万円であります。
2. 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 39,282 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 194 百万円であります。

- 4 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 331 百万円、延滞債権額は 19,686 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,063 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,574 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 23,655 百万円であります。
- 5 . 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 19,764 百万円含まれております。
- 6 . 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 8,000 百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(中間損益計算書関係)

特別損失には、システム統合に係る合併関連費用 5,495 百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)			前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,337	908	429	1,123	878	245	1,116	830	286
その他	44	34	9	27	25	2	35	30	5
合計	1,381	943	438	1,151	903	247	1,152	860	291

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末(期末)残高が不動産及び動産の中間会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	271百万円	140百万円	193百万円
1年超	166百万円	107百万円	98百万円
合計	438百万円	247百万円	291百万円

なお、未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末(期末)残高が不動産及び動産の中間会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	159百万円	119百万円	256百万円
減価償却費相当額	159百万円	119百万円	256百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	518百万円	268百万円	422百万円
1年超	1,082百万円	764百万円	918百万円
合計	1,600百万円	1,033百万円	1,341百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	2,086	2,045	41	2,086	1,965	121	2,086	1,999	87
外 国 証 券	2,667	3,017	349	1,070	1,258	187	1,070	1,359	288
合 計	4,754	5,062	308	3,157	3,223	66	3,157	3,358	201

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
公 社 債	541,946	554,719	12,772	481,385	491,446	10,060	534,235	543,857	9,622
株 式	443,248	546,826	103,578	400,159	484,248	84,089	406,489	547,759	141,269
外 国 証 券	267,549	273,219	5,669	332,945	339,564	6,619	279,970	296,037	16,066
そ の 他	15,102	12,916	2,185	50,309	45,837	4,472	11,653	10,156	1,496
合 計	1,267,846	1,387,681	119,835	1,264,799	1,361,096	96,296	1,232,350	1,397,810	165,460

(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
公社債	7,364 百万円	5,871 百万円	6,363 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
株式	33,833 百万円	33,997 百万円	33,997 百万円
外国証券	21,379 百万円	19,974 百万円	19,985 百万円
合計	55,212 百万円	53,971 百万円	53,982 百万円

(3) その他有価証券

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
公社債	410 百万円	410 百万円	410 百万円
株式	16,473 百万円	17,427 百万円	17,888 百万円
外国証券	2,270 百万円	5,000 百万円	- 百万円
その他	4,347 百万円	4,174 百万円	7,893 百万円
合計	23,500 百万円	27,011 百万円	26,192 百万円

(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

その他有価証券について 5,405 百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価と比べて 50%以上下落したもののすべてと下落幅が 30%以上 50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、すべて運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	31,339	31,481	141	36,769	37,508	739	14,128	14,254	126
	買建	19,067	19,051	15	103,387	106,400	3,012	104,267	105,557	1,289
	通貨オプション取引									
	売建	-	-	-	2,418 (4)	0	4	-	-	-
	買建	8,100 (33)	2	31	7,042 (65)	0	65	-	-	-
	通貨スワップ取引	1,810	532	532	-	-	-	1,810	813	813
金利	金利スワップ取引	47,500	1,192	1,192	38,900	918	918	38,900	1,025	1,025
株式	株価指数先物取引									
	売建	8,876	8,657	219	10,909	10,622	286	957	957	0
	買建	-	-	-	1,966	1,950	15	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	14,725 (222)	305	83	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	-	-	-	10,835	10,893	58	-	-	-
	買建	14,633	14,647	14	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	14,799 (53)	39	14	22,612 (80)	96	15	-	-	-
	買建	14,799 (78)	43	34	22,612 (100)	103	2	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	4,000	0	0	25,000	51	51	21,000	63	63
合計		-	-	601	-	-	3,279	-	-	1,311

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 「契約額等」の下端()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

(ご参考1)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月 中間期	平成 14 年 9 月 中間期	対前中間期末 比較増減	平成 14 年 3 月期	対前事業年度末 比較増減
破綻先債権額	291	331	40	277	54
延滞債権額	14,923	19,686	4,762	14,198	5,487
3 カ月以上延滞債権額	894	1,063	169	548	514
貸付条件緩和債権額	13,148	2,574	10,574	8,034	5,460
リスク管理債権計 (a)	29,257	23,655	5,601	23,058	597
貸付金 (b)	414,484	387,665	26,818	399,193	11,527
対貸付金割合(a)/(b) × 100	7.1%	6.1%	1.0%	5.8%	0.3%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(ご参考 2)

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成 13 年 9 月末	平成 14 年 9 月末	平成 14 年 3 月末
(A) ソルベンシー・マージン総額	784,209	650,681	705,397
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	321,297	281,962	283,359
価格変動準備金	2,837	636	1,182
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	246,072	217,566	201,456
一般貸倒引当金	7,855	4,918	6,151
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の 90%	107,851	86,667	148,914
土地の含み損益の 85%	12,882	6,995	12,717
控除項目	-	12,530	12,530
その他	85,412	64,463	64,145
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	179,598	174,278	180,185
一般保険リスク (R ₁)	49,951	57,472	57,472
予定利率リスク (R ₂)	2,117	1,759	1,910
資産運用リスク (R ₃)	94,903	91,317	98,251
経営管理リスク (R ₄)	6,333	4,224	6,475
巨大災害リスク (R ₅)	64,140	60,662	58,230
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	873.3	746.7	783.0

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(ご参考3)

当中間期の営業収支の状況

当中間期の損益の状況は、1ページの平成14年9月中間期損益状況の対前期比較に記載のとおりであります。自賠責政府再保険制度の廃止による影響及びフォートレス・リー(FR)社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた当中間期及び前中間期の主要な経営指標は以下のとおりであります。

(単位：億円、%)

科目	決算数値		除く特殊要因	
	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期
正味収入保険料	4,116	4,166	3,958	3,908
正味支払保険金(含む損害調査費)	2,378	2,344	2,377	2,230
正味事業費	1,509	1,485	1,458	1,471
営業収支残	229	337	121	206
(諸比率)				
正味収入保険料増収率	0.2%	1.2%	0.5%	1.3%
正味損害率	57.8%	56.3%	60.1%	57.1%
正味事業費率	36.7%	35.6%	36.9%	37.6%
コンバインド・レシオ	94.4%	91.9%	96.9%	94.7%
収支残率	5.6%	8.1%	3.1%	5.3%

・「特殊要因」の内訳は次のとおりであります。

		(単位：億円)	
		前中間期	当中間期
自賠責政府再保険制度 の廃止影響	正味収入保険料	-	150
	正味支払保険金	0	113
FR社を代理店とする 再保険契約の影響	正味収入保険料	157	107
	正味事業費	50	13

なお、FR関係の支払備金の状況は次のとおりであります。

当中間期末(平成14年9月末)残高	1,028億円
対前期末(平成14年3月末)増減	138億円

[諸比率の計算式]

- ・正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費
- ・営業収支残 = 正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費
- ・正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率
- ・収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

平成14年11月22日

【社名 あいおい損害保険株式会社】

損害保険会社 2002年9月中間決算に関する共通質問

(単位：億円)

	2002年9月末		02年3月末	01年9月末
	02年3月末比	01年9月末比		
正味保険料 (増収率 対前年同期比)	4,166 1.2%	- 3.1%	50 1.0%	7,773 1.9%
総資産	26,132	501	1,337	26,634
損害率	56.3%	10.7%	1.5%	67.0%
事業費率	35.6%	3.3%	1.1%	38.9%
コンバインド・レシオ	91.9%	14.0%	2.5%	105.9%
収支残率	8.1%	14.0%	2.5%	5.9%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率 対前年同期比)	2,450 0.2%	- 0.5%	4 0.7%	4,881 0.3%
・収支残率	9.4%	6.4%	3.1%	3.0%
・損害率	57.5%	6.0%	3.9%	63.5%
・事業費率	33.1%	0.3%	0.7%	33.4%
火災 ・正味収入保険料 (増収率 対前年同期比)	391 36.7%	- 28.6%	227 43.9%	910 8.1%
・収支残率	3.3%	38.1%	17.4%	34.8%
・損害率	46.4%	40.4%	8.7%	86.8%
・事業費率	50.4%	2.4%	8.8%	48.0%
傷害 ・正味収入保険料 (増収率 対前年同期比)	263 3.2%	- 6.5%	8 7.6%	518 9.7%
・収支残率	5.7%	5.9%	2.4%	0.2%
・損害率	40.4%	3.3%	1.6%	43.7%
・事業費率	53.8%	2.7%	0.9%	56.5%
従業員数	9,412人	194人	388人	9,606人
代理店数	47,674店	2,550店	6,515店	50,224店

自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く

	2002年9月末		02年3月末	01年9月末
	02年3月末比	01年9月末比		
正味保険料 (増収率 対前年同期比)	4,015 2.4%	- 0.5%	100 2.6%	7,773 1.9%
損害率	58.4%	8.6%	0.6%	67.0%
事業費率	37.0%	1.9%	0.3%	38.9%
コンバインド・レシオ	95.3%	10.6%	0.9%	105.9%
収支残率	4.7%	10.6%	0.9%	5.9%

自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）及びフォートレス関連を除く

	2002年9月末		02年3月末	01年9月末
	02年3月末比	01年9月末比		
正味保険料 (増収率 対前年同期比)	3,908 1.3%	- 0.1%	49 0.8%	7,764 1.2%
損害率	57.1%	5.8%	3.0%	62.9%
事業費率	37.6%	0.5%	0.7%	38.1%
コンバインド・レシオ	94.7%	6.3%	2.2%	101.0%
収支残率	5.3%	6.3%	2.2%	1.0%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限る
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 3月末比、9月末比に関しては、実額項目については実額差。%項目についてはポイント差。

減損処理による有価証券の評価損（億円）

	2002年9月末	2002年3月末	2001年9月末
公社債	0	-	-
株式	41	483	184
外国証券	7	27	19
その他	4	-	0
合計	54	511	204

適用した減損処理のルール

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、売買目的有価証券以外の有価証券について、時価（市場価格及び実質価額）が帳簿価格から50%以上下落した銘柄については、全て減損処理を実施し、帳簿価格から30%以上50%未満の下落銘柄については、「回復可能性」が認められるものを除き、減損処理を実施しております。

有価証券の含み損益（億円）

	2002年9月末	2002年3月末	2001年9月末
公社債	100	96	127
株式	840	1,412	1,035
外国証券	66	160	56
その他	44	14	21
合計	962	1,654	1,198

その他には、買入金銭債権を含んでおります。

自動車盗難の被害実態（億円）

	2002年9月末	2002年3月末	2001年9月末
支払件数	3,229	6,458	2,906
支払保険金	33	70	33
支払備金	12	11	16

自社幹事契約の自社分（元受けベース）

第3分野商品の販売件数

種目	2002年9月末		
	合計	損保本体	子会社
がん保険	15,634	15,634	-
医療保険	12,232	8,904	3,328
小計	27,866	24,538	3,328
団体医療保険	6,629	6,629	-
疾病特約	3,967	3,967	-
計	38,462	35,134	3,328

受再保険引受状況（億円）

	2002年9月末		2002年3月末	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	71	70	228	551
海上保険	6	4	17	18
傷害保険	2	1	7	1
自動車保険	83	55	145	104
自賠償保険	360	255	375	493
その他	198	132	101	39
(内航空保険)	176	115	64	6
合計	723	519	875	1,208

その他

) アスベスト関連の保険金支払いについて (億円)

02年9月末までの累積支払い額	-
将来支払い見通し額	40～60

) クレジットデリバティブについて (億円)

区分	時価評価分	左記以外
想定元本()	250	-
評価額	0	-

() 債務の保証に準じた会計処理を行った場合に「支払承諾」として計上される額

以上